

平成十四年度内閣府 沖縄関係予算の概要

平成14年度内閣府沖縄担当部局概算決定額	
1. 平成14年度概算決定額	
基本的政策企画立案等経費	275億円(109.9%)
沖縄振興開発事業費等	2,912億円(89.9%)
うち公共投資	2,815億円(90.6%)
全国(89.2%)	
合 計	3,187億円(91.3%)
2. 平成13年度補正(第1次及び第2次)	
公共投資	316億円
一般政策経費(沖縄公庫の前倒しを含む)	21億円
合 計	337億円
3. 一体予算としての合計	3,523億円(101.0%)
全国の数値は前年度比	

平成十四年度は、今年度中に実現を目指す沖縄振興新法の円滑な施行を図るとともに、新たな沖縄振興計画を策定するなど、将来に夢の持てる新世紀の沖縄の発展を目指して取り組むべき重要な年度であります。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十四年度の概算決定額は、三千百八十六億五千五百万円(対前年度比九一・三%)、うち基本的政策企画立案等経費が一百七十四億九千万円(対前年度比一〇九・九%)、沖縄振興開発事業費等が二千九百一億六千百五百万円(対前年度比八九・九%)となっています。

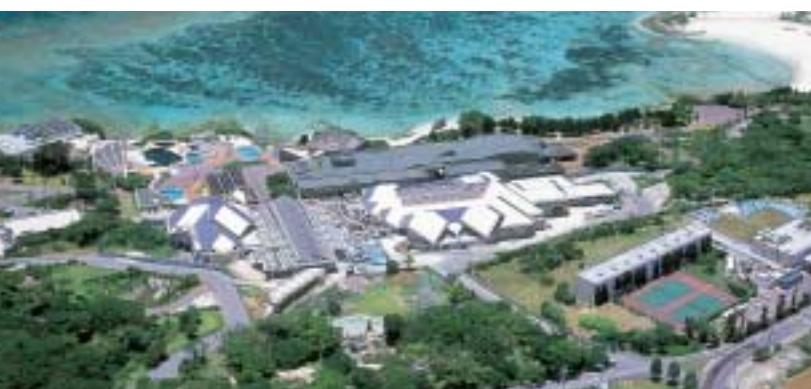
1 産業振興による 自立型経済の構築

沖縄の優位性や地域特性を活かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

(一) 観光リゾート
沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を活かして、エコツーリズムや世界遺産周辺整備事業等を活かして、エコツーリズムや観光の推進、新たな食材・メニューの開発等、多様なニーズに対応した観光リゾート地の形成を目指し新たな施策を展開します。

主な事業	
エコツーリズム推進事業	16
世界遺産周辺整備事業	330
健康保養型観光推進事業	20
健康保養食材・メニュー開発促進事業	9
沖縄体験滞在交流促進事業	360
沖縄の歴史的集落景観(マーウィー等)	17
整備に関する調査	
デジタルアーカイブ(仮称)整備事業	1,035
沖縄自動車道利用促進事業	2,000

(二) 情報通信
沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信産業の一層の発展のため、インキュベーション施設等の整備を推進するとともに、最新デジタル技術を駆使した



平成14年度完成予定の沖縄国営記念公園新水族館

なお、平成十四年度予算は、平成十三年度補正予算(第一次及び第二次)と一体となって編成されたものであり、両予算を合計した場合の総額は三千五百一十三億円(対前年度比一〇一・〇%)、公共投資予算(公共事業関係費と施設費の合計)で見ると、三千百三十億円(対前年度比一〇〇・八%)と、十三年度当初予算を上回ることになり、厳しい財政事情の下、その内容は沖縄重視の予算となっています。

平成十四年度予算の主なポイントは以下のとおりです。

また、美ら島沖縄創造事業をはじめとして美しい沖縄の景観形成に配慮した基盤整備に努めるとともに、新たな観光の拠点として世界的規模の新水族館の完成を図ります。

情報システムによるデジタルアーカイブの整備や学校教育における情報処理設備の整備など、観光、行政等様々な分野におけるITの活用を積極的に推進します。

主な事業

	百万円
農業農村整備事業	29,421
森林水産基盤整備事業	10,457
沖縄農業振興費	3,072
(糖業振興、特殊病害虫対策)	
沖縄農産物流通効率化事業	54
沖縄における赤土等の	196
発生源対策推進事業	
都市排水循環利用検討調査	25
健康保養食材・メニュー開発	9
促進事業(再掲)	

亞熱帯特性を活かした特色のある農林水産業を振興するため、生産基盤の整備等を推進するとともに、島しょ県沖縄に適合した農水産物の効率的な流通システム等の整備を推進します。また、自然環境との調和に配慮するとともに、新たな食材・メニュー開発等、観光リゾート産業と連携した施策を推進します。

(三) 農林水産業

主な事業

	百万円
IT産業振興設備整備事業(1)	600
デジタルアーカイブ(仮称)整備事業(再掲)	1,035
学校教育における情報化促進への対応(2)	205
テレカンファレンスシステムの整備	12
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	2,703
IT高度人材育成事業	127
1 IT共同利用型インキュベート施設整備事業に平成13年度第2次補正で1,500百万円を計上	
2 学校校内LANの整備等に平成13年度第1次補正で1,000百万円、第2次補正で1,294百万円をそれぞれ計上	

(四) 製造業等

沖縄の産業振興に向けた研究開発の促進のため、沖縄産学官共同研究の推進を図ります。さらに、特別自由貿易地域等の活性化を図るための措置を拡充します。また、海洋深層水の利用については、基盤構想の策定に向けて取組を進めます。

主な事業

	百万円
沖縄産学官共同研究の推進(1)	180
特別自由貿易地域戦略的	26
推進方策調査経費	
海洋深層水利用基本構想策定経費	58
物流効率化システム構築調査事業	14
1 沖縄産学官共同研究の推進に平成13年度第1次補正で400百万円を計上	
2 沖縄健康バイオ研究開発拠点整備に平成13年度第2次補正で1,807百万円を計上	



特別自由貿易地域中城湾港新港地区

主な事業

	百万円
沖縄における金融関連業務誘致の基盤整備に係る調査経費	23
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業	30

(五) 金融業等

金融業等の集積を促進するための新たな制度を創設するとともに、金融関連業務誘致のための基盤整備や人材育成のための調査等を行います。

沖縄における金融関連業務誘致の基盤整備に係る調査経費

沖縄における金融に係る人材育成モデル事業

主な事業

	百万円
港湾空港整備事業	34,307
亞熱帯特性研究推進事業	143
新大学院大学の調査経費	83

交流拠点を支える基盤整備の観点から、拠点空港である那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、亞熱帯の特性を活かした科学技術研究を推進するとともに、世界最高水準の自然科学系の大学構想について、大学院大学の実現に向けて取組を進めます。

2 アジア・太平洋地域における交流拠点の形成

主な事業

	百万円
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,262
新事業育成等のための沖縄振興開発金融公庫への出資金として平成13年度第1次補正で1,690百万円を計上	

(六) 中小企業

沖縄の地域資源の活用等により優位性を發揮しうる産業など沖縄にとって重要な産業分野における中小企業の発展的な事業活動を支援するための制度を創設します。

人づくりの基盤となる初等中等教育機関の整備を推進するとともに情報化の進展等に対応した専門的な人材の育成を図るため、高等専門学校(仮称)の整備に着手します。また、職業の安定及び人材の育成のため、労働者の雇用の促進、職業能力開発の促進等の計画的な推進を図ります。

主な事業

	百万円
公立学校整備事業	9,947
学校教育における情報化促進への対応(再掲)	205
学校における氷蓄熱利用による空調施設整備	280
高等専門学校の整備	2,820
新大学院大学の調査経費(再掲)	83
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業(再掲)	30
IT高度人材育成事業(再掲)	127
沖縄特別雇用開発推進事業 (戦略産業人材育成支援事業)	55

4 潤いのある平和な美しい沖縄づくり

沖縄の貴重な環境の保全を図る観点から、修景緑化等の緑の再生、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めます。また、循環型経済社会の構築に向けて、廃棄物



国立組踊劇場完成予想図

5 社会資本整備の推進

本土からの遠隔性や島じよ性等の不利性を克服するとともに、全国の中でも高い人口の伸びに伴う基盤整備の「TIPS等に対応するため、道路、港湾、水資源開発、生活環境施設、保健医療施設等、生活産業基盤としての社会資本の整備を戦略的に進め、沖縄が特色ある地域として自立的発展が可能となるよう基礎条件の整備を図ります。

主な事業

百万円	百万円
-----	-----

修景緑化重点地域モデル事業	99	対馬丸遭難学童遭族給付金	117
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業(再掲)	196	及び対馬丸平和祈念事業	
廃棄物処理施設整備()	5,172	沖縄戦に関する資料の収集整理事業	19
ゼロエミッションアイランド	26	沖縄不発弾等対策事業	475
沖縄実践モデル推進事業経費		(市町村補助を含む)	
国立組踊劇場(仮称)	4,677	位置境界明確化事業	14
廃棄物処理施設整備の推進に平成13年度第1次補正で121百万円、第2次補正で222百万円をそれぞれ計上		放置自動車対策事業(本島)	89

百万円
16,105
95,512
34,307
17,577
41,110
12,599
29,421
10,457

沖縄教育振興事業	10,432
沖縄文化施設整備費	4,677
沖縄工業高等専門学校施設費	2,820
沖縄保健衛生諸費	296
沖縄保健衛生施設整備費	1,081
沖縄特定開発事業推進調査費	57
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000

平成13年度第2次補正で公共事業25,859百万円を計上



キャンプ桑江(桑江伊平地区)(北谷町)

主な公共投資新規予定事業

社会資本整備

海岸	水釜海岸(嘉手納町) 名護漁港海岸(名護市)
道路	県道宜野湾南風原線(南風原町)
土地区画整理事業	桑江伊平地区(北谷町)
港湾	平良港(下崎ふ頭地区)外貿ターミナル(平良市)
住宅	県営志真志団地(宜野湾市)
水道施設	かん水淡水化施設(竹富町)
廃棄物処理施設	ごみ消却施設(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合、座間味村) 基幹施設改良事業(金武地区消防清掃組合、国頭村、宮古清掃施設組合)
農業農村整備	畜産基盤再編総合整備事業 久米島第一地区(仲里村、具志川村) 県営かんがい排水事業 大浦地区(平良市)
教育文化の振興	沖縄工業高等専門学校(仮称)の建設
教育施設整備	沖縄市立北美小学校の全面改築
保健医療対策の推進	県立那覇病院(高度多機能病院)の改築
医療施設整備	
美ら島沖縄創造事業	宮古島地区



県営志真志団地完成予想図(宜野湾市)

6 均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

さらに、離島の振興、活性化は沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、医療の確保、教育の充実、生活用水の確保、下水道の整備等を進めます。

7 米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄における米軍施設・区域の整理、統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」最終報告の着実な実施を図ります。特に、普天間飛行場の移設に関する政府方針(平成十一年十一月閣議決定)に従い、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設とこれに伴う移設先及び周辺地域の振興に取り組むとともに、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

主な事業

	百万円
沖縄特別振興対策調整費等(非公共)	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
離島における社会資本の整備	

主な事業

	百万円
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(公共)(再掲)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	200
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,805